



すいた市議会だより

No.320

5月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ©吹田市泉町1丁目3番40号 ©直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは (<https://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)

◎本会議のインターネット放映(生中継・録画放映)を実施しています。「議会中継(インターネット)」からぜひご覧ください。

小・中学校における ICT教育推進関連予算を可決

5月27日から6月28日までの会期で5月定例会を開きました。本例会では、小・中学校屋内運動場大規模改造工事や北部消防庁舎等複合施設

建設工事などの請負契約の締結をはじめ、学校におけるICTを活用した教育の効果的な推進のためのアドバイザーに対する謝礼金や通信環



教育現場でのICTの利活用が進んでいます(市内小学校での授業の様子)。

境の無い低所得世帯に対するモバイルルータの貸与に係る経費および児童用端末の代替予備機増設に係る費用等を計上した一般会計補正予算(第5号)や、新型コロナウイルス感染症対策に係るひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金の支給経費を計上した一般会計補正予算(第4号)など、市長から提出された28件の議案はすべて議決等を行いました。

また、議員からは、意見書案および決議案に係る8件の市会議案が提出されました。(委員会での審査内容の一部は8～10面に、議決結果等は14、15面に掲載しています。)

主な掲載内容

- 5月定例会の概要…………… 1
- 代表質問・質問(個人質問)…2～7
- 常任委員会の審査から…… 8～10
- 特別委員会の報告から……………11
- 教えて!議会のこと…… 12、13
- 議決結果…………… 14、15
- 意見書・決議、議会日誌……………16

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

特別委員会

議会のこと

議決結果

意見書等

代表質問・質問について

6月11日、14日、15日、16日の4日間で34人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和3年5月定例会時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

なお、新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。

(注)木村議員、有澤議員、泉井議員の質問記事の答は、市長に成り代わって、担当副市長が答弁しています。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



大阪維新の会・吹田
高村 将敏
たかむら まさとし

子どもの学習機会を保障せよ

問 家庭の経済状況により学校外での子どもたちの学習機会が損なわれることがないよう、また子どもたちの夢や未来を応援するため、学習塾や習い事で使用可能なクーポン券の発行事業をスタートさせてはどうか。

答副市長 コロナ禍の影響もあり、本市の子供の夢・未来応援施策基本方針作成時に比べ、子どもを取り巻く環境は変化しており、今後、アンケートで実態を把握し、同方針の見直しを図ったうえで、事業を精査し、子どもの夢と未来を応援していく。

中・長期的な市の財政計画を

問 将来世代に負担を先送りしないという観点から、少なくとも10年から15年の中・長期的な財政シミュレーションを策定してはどうか。

答 第4次総合計画の財政運営の基本方針において、令和10年度までの収支見通しを示したうえで、毎年度策定する実施計画において、社会経済情勢の変化等を踏まえ、5か年の収支見通しを新たに作成している。



民主・立憲フォーラム
木村 裕
きむら ゆたか

北千里小学校跡地複合施設建設予定地北側の土地の利活用を

問 北千里小学校跡地複合施設建設予定地北側の土地の利活用については、複合施設との一体感を持った、コミュニティ広場のような多世代の市民が集えるスペースにしてはどうか。

答 周辺では、民間業者による保育所および高齢福祉施設も整備されていることから、それらの施設との連携や相乗効果が期待できるよう、当該地に適した利活用の検討を進める。

今後の学校教育施設の整備は

問 今後の学校教育施設の整備は、校区替えを含め、市民の理解無しには進められないものであり、教育長や市長には、市民と共に学校教育環境の改善への道を踏み出す姿勢が望まれると考えるが、所見を問う。

答教育長 今後を見据え、全市的な通学区域の見直しも含め、あらゆる方策の検討が必要であると考える。
答市長 これまで手をつけてこなかった教育条件の均衡化への責務を、果たすべき時期が来たと考ええる。



公明党
坂口 妙子
さかぐち たまこ

64歳以下の市民対象の新型コロナウイルスのワクチン接種

問 64歳以下の市民を対象とした新型コロナウイルスのワクチン接種について、個別接種を拡大させるべきと考えるが見解を問う。また、職域接種の実施体制や三重予約防止策等も聞きたい。

答 就労など、接種への制約も推察されるため、個別接種の拡充に向け、吹田市医師会と協議を進める。また、職域接種は保育・学校教育施設従事者の接種を検討しており、ほかの接種枠での予約状況を確認し、ワクチンに余剰を出さないよう努めていく。

コロナ禍における子育て支援

問 コロナ禍において、妊産婦や乳幼児等がいる家庭への訪問事業を市はどのように実施しているのか。

答 産後家事支援事業や妊産婦への訪問相談等は、訪問前にスタッフと訪問先の双方の健康チェックを行い、感染対策を徹底し、実施している。また、民生児童委員、主任児童委員による子ども見守り家庭訪問事業は感染拡大防止のため、中止している。



吹田新選会
有澤 由真

新型コロナウイルス対策に係る情報を

問 新型コロナウイルス対策では、ワクチン接種が可能な環境整備に加え、同接種以外の選択肢として、自己免疫力向上の周知が重要である。例えば、栂渋が新型コロナウイルス不活化に有効であるなど、研究成果のある情報は、市独自でも周知すべきでないか。

答 免疫力を高めるためには、バランスのよい食事や適度な運動等が大切だと、これまでも市報等を通じて啓発してきた。今後も、国や大阪府からの情報も含め、周知に努めていく。

2025年国際博覧会について

問 2025年の大阪・関西万博開催時には、アジア初の万博の歴史的功績を有する本市が、全庁を挙げて、そのサテライト会場として名乗りを上げるべきと考えるが、見解を問う。

答 市長 同万博開催時には、本市にある万博記念公園が関連会場になると認識しており、多くの大阪府民に愛される、緑豊かな大規模公園として成熟した姿を、世界からの来訪者に見ていただきたいと思っている。



自由民主党絆の会
泉井 智弘

万博記念公園駅前周辺地区活性化事業について

問 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業の提案概要では、アリーナ建設に加え、本市の特別用途地区内での共同住宅建設計画が示されている。当事業の選定委員会からは、関係機関の意見等に配慮するとともに、提案の具体化に向け、大阪府と本市のサポートを求めるコメントが出されたが、本市の都市計画担当者への府からの事前相談は全くなかったのか。

答 府からは、特別用途地区における本市条例の一般的な事項についての確認はあったが、提案内容に関する具体的な相談や協議はなかった。

問 本市都市計画への配慮を大きく欠く提案内容にもかかわらず、事業計画に協力せよと府から一方的に言われることには到底納得ができないが、市長はどのような見解なのか。

答 市長 事業者が限られた情報の下で作成した構想であり、これから正式な事業計画案が提示される流れである。その案の都市計画上の適切性は是非を適正に判断していきたい。



日本共産党
塩見みゆき

市民生活の実態と支援について

問 生活困窮者自立センターでの相談件数等や生活保護制度についての相談件数等の現状を踏まえ、市民生活の実態に係る市の見解を問う。

答 本年5月の生活困窮者自立支援センターでの新規相談件数は77件、生活保護制度についての相談件数は140件である。コロナ禍の長期化の影響で、相談内容は漠然とした不安の訴えから切実な内容へと変化している傾向にあり、今後も市民個々の事情に寄り添い、支援していく。

生理用品の学校トイレ常設化を

問 超党派の女性議員などの要望を踏まえ、新型コロナウイルスの影響で困窮する女性に対する生理用品の配布が実現したのは評価できるが、配布開始から何人の児童、生徒が受け取ったのか。また、生理用品を学校トイレに常設すべきと考えるが所見を問う。

答 配布開始からの受け取り人数は、6月10日現在、小・中学校等で計13人であり、常設化については、多様な観点からの検証が必要である。



市民と歩む議員の会
五十川有香

新型コロナウイルスに係る分析と検証は

問 西宮市や尼崎市では、新型コロナウイルス対応に係る検証報告書の作成等、市民への情報の見える化を進めているが、本市では、これらの分析や検証がいまだに進まない原因は何か。

答 陽性者数等を市ホームページに掲載するなど、市民への情報発信に努めるとともに、市内の感染状況等の分析結果を対策本部会議で報告し、感染対策等の検討につなげている。保健所では第5波への対応準備に注力しているため、感染状況が落ち着いた段階で、対応の検証を行いたい。

大規模アリーナ等の建設計画

問 大阪府が発表した万博記念公園駅前でのアリーナ等建設計画の一部は、本市の都市計画マスタープラン等に逆行しており、計画の中の共同住宅建設については許可できないと、早急に府に提言すべきではないか。

答 条例で一般的な共同住宅建築を制限している地区における共同住宅建設計画となるため、まずは府等から説明を受けることになるかと考える。

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

特別委員会

議会のこと

議決結果

意見書等

質問(個人質問)

今定例会では27人の議員が質問(個人質問)を行いました。



民主・立憲フォーラム
川本 均

孤立・孤独防止対策について

問 コロナ禍において課題となった高齢者の孤立・孤独を防ぐため、市はどのような新たな工夫をしているのか。

答 コロナ禍における新たな取り組みとして、自宅でのフレイル予防を目的に、体操動画等を市ホームページで公開したが、高齢者のICT活用が課題となっている。今後、介護予防事業等を活用した高齢者のICTリテラシー向上に取り組んでいく。



公明党
野田 泰弘

教職員の人事権の移譲について

問 いったん、大阪府から教職員の人事権の移譲を受けると、後戻りができなくなるため、慎重に判断し、周辺市の理解を得る必要がある。新型コロナウイルスの収束後、あらゆる課題や問題に対応し、検討していくべきだと考えるが、教育長の見解を問う。

答教育長 人事権の移譲にあたって、整理しなければならない課題などがあることは十分に認識をしている。



公明党
井上真佐美

インクルーシブ公園の整備を

問 障がいのある子どももない子どもも、安心して一緒に遊べるインクルーシブ公園の整備が全国的に広がりつつある。再整備予定の江坂公園をはじめ、今後、本市でもインクルーシブ公園を積極的に整備していくべきと考えるが、市長の見解を問う。

答市長 公園の維持管理や遊具更新にあたり、インクルーシブ化という視点を持って実現可能性を検討する。



市民と歩む議員の会
馬場慶次郎

中学校でも少人数学級の実現を

問 少人数学級の効果は学力向上とともに不登校者数や欠席率の改善に表れるとの調査結果もあり、不登校者数が増加する中学校で早期に実現すべきである。国の方針を待たず、市独自の実施も視野に、早急に教室確保等の検討を始めてはどうか。

答 少人数学級については、今後の国や大阪府の動きを踏まえ、課題を整理しながら、適切に対応していく。



大阪維新の会・吹田
橋本 潤

コロナ禍の事業者支援について

問 新型コロナウイルスの感染対策を適切に行っている企業が、適切に行っていない企業に対し、市場で不利な立場にならないよう行政として取り組みべきだと考えるが、市の見解を問う。

答 感染対策の徹底は事業者の負担となるが、リスク管理等のために必要だと考える。事業活動継続のためにも、対策に取り組むよう、引き続き経済団体等を通じて呼びかけていく。



自由民主党絆の会
里野 善徳

太陽光発電関連補助金の創設を

問 2016年のパリ協定発効後、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が急務となっている。さまざまな自治体で太陽光発電関連補助金が支給されており、本市でも独自の補助金制度を創設し、住宅への太陽光パネル設置を推進してはどうか。

答 設置に係る費用や発電電力の買い取り価格、近隣他市の実施状況など、現在の情勢を調査していく。



吹田新選会
後藤 恭平

35人学級編制の早期実施を

問 多様な教育課題の解決の一助となる効果を考えれば、35人学級編制を早期に実施すべきである。実施できない理由が予算や職員数の問題であるならば、何とか解決を図り、可能な学校からでも実施すべきでないか。

答 公平な教育機会の提供の観点から、個別の先行実施等は困難である。

答教育長 すべての児童、生徒に公平な教育機会を提供する責務がある。



公明党
吉瀬 武司

緊急事態における市民への支援

問 コロナ禍などの緊急事態においては、独居の高齢者や障がい者の方など、支援を必要とする市民に対し、部局を越えた視点で対応する動きが市民に身近な基礎自治体として必要と考えるが、副市長の所見を問う。

答 副市長 今回のような緊急事態下では、支援が必要となる方に対し、福祉部と健康医療部が連携し、多様な手段で、きめ細かな対応に努めていく。



公明党
矢野伸一郎

「傾聴と対話」による市政運営を

問 コロナ禍の下、すべての人が住みやすいまちになるよう、市長はどのように「傾聴と対話」を行っているのか。また、今こそ、職員にもその姿勢が必要と考えるが見解を問う。

答 市長 判断を誤らないためには多様な意見等に耳を傾け、その背景を知らなければならぬ。それは職員も同じである。市民との対話の機会を持つことを心がけていきたい。



民主・立憲フォーラム
西岡 友和

北消防署の移転について

問 北消防署が北部消防庁舎等複合施設に移転後、跡地に出張所を整備することのだが、その規模と意図を示せ。また、どのような敷地の利活用を検討しているかも併せて示せ。

答 消防力維持のため、消防車、救急車、予備車各1台程度が配置可能な出張所の整備を検討するとともに、消防としての有効な敷地の利活用も関係部局と調整し、今後、検討する。



日本共産党
益田 洋平

本市の条例上、共同住宅は整備できないのではないかと

問 大阪府の万博記念公園駅前周辺地区活性化事業ではアリーナ以外に、共同住宅の整備も計画されているが、同地区で共同住宅整備を制限している本市の条例との整合は図れるのか。

答 本条例は府と協議等を行い、国の承認を得た後、可決しており、同地区の規制内容に適合した計画となるよう、本市と十分に協議してほしい。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。





大阪維新の会・吹田
齋藤 晃

文化会館での文化活動に支援を

問 新型コロナの影響により、文化会館の利用が低迷する現状は極めて憂慮すべきである。文化活動の継続支援のため、入場者を制限した場合の使用料減免や、オンライン配信に係る設備の整備等を進めてはどうか。
答 減免に係る何らかの検討は必要と考えている。また、利用者ニーズに合わせたオンライン配信設備の規模、内容等について調査、研究していく。



民主・立憲フォーラム
山本 力

アリーナ等の建設計画について

問 アリーナ建設を含む、大阪府の万博記念公園駅周辺地区活性化事業について、総合計画など本市のまちづくりプランとの整合性を求める必要があると考えるが、所見を問う。
答 本市の魅力向上に資する事業となると期待しており、今後、担当所管が府等と必要に応じ協議等を進める。また、緊密かつ迅速な情報提供を府に依頼し、庁内で共有したい。



大阪維新の会・吹田
松尾 翔太

万博サテライト会場を誘致せよ

問 2025年の大阪・関西万博のサテライト会場を本市にある万博記念公園に誘致できれば、1970年の万博時に建てられた太陽の塔も同時に味わえる魅力的な会場となるが、誘致に関する市の認識を聞きたい。
答 市長 サテライト会場については、万博記念公園を抜きには考えられないと思われるので、地元市として共に取り組んでいくと考えている。



無所属クラブ
生野 秀昭

道路本復旧制度の客観性

問 規則改正の理由とする工事の減少とは数量、数値を表す。なぜ道路法から数値化判断が望ましくないのか。
答 一定の数値基準をもって判断するのは望ましくない。客観的判断とは、誰もが納得できる事実が重要だ。
問 道路法解説の内容と違い、答弁になつていない。再度答弁を求める。
答 副市長 客観性イコール数字データとは、私たちは受け取っていない。



大阪維新の会・吹田
井口 直美

「すいすいのーと」の活用を

問 生活支援を要する方が切れ目のない支援を受けられるよう、本市では発達支援手帳「すいすいのーと」を作成しているが、さらなる活用に向け、他市事例を参考にファイル版や電子版の作成に取り組んではどうか。
答 副市長 電子化を含めた見直しを検討し、さらに利用しやすく、子どもたちの能力を最大限引き出すことに資する手帳となるよう、取り組む。



日本共産党
玉井美樹子

高齢者への補聴器購入費助成を

問 難聴は認知症のリスクであり、国の調査報告では、補聴器の適切な使用により、認知症の発症リスクを軽減できる可能性が示唆されている。高齢者に対する補聴器購入費助成の実施を、国などに求めてはどうか。
答 補聴器の使用が認知症予防や健康寿命の延伸につながることを認識しており、今後、介護保険制度での給付について、国等に要望していきたい。



公明党
小北 一美

孤立を防ぐセーフティネットとしての住宅政策に取り組み

問 他市の先進事例を参考に、住宅確保要配慮者の社会的孤立を防ぐため、官民連携により、本市独自の居住支援協議会を設立すべきではないか。
答 本市の住宅政策は、セーフティネット住宅の登録数等から、一定の水準を満たしていると認識している。居住支援協議会設立に関しては、福祉部局等と連携し、調査等に努める。



日本共産党
村口久美子

学校での感染症対策の徹底を

問 給食時は、マスクを外すため新型コロナウイルスの感染リスクが高まる。少人数学級実施や机へのパーティション設置等の対策を求めてきたが、感染拡大防止策として検討した内容や今後の対応策について、見解を問う。
答 文部科学省のマニュアルに沿い、教室の常時換気や給食当番の健康観察等の実施を学校に指導してきたが、今後とも徹底した感染予防に努める。



公明党
浜川 剛

庁内連携強化による窓口業務の簡素化を進めよ

問 市役所窓口での市民の待ち時間短縮と業務効率向上のため、手続きの流れ等を確認し、ICT等を活用した庁内連携による書面確認の省略など、業務簡素化を進めてはどうか。
答副市長 業務プロセス改善の取り組みを全庁的に進めており、市民の利便性向上の観点から、手続きの在り方を、部局横断的に見直していく。



自由民主党
石田 就平

わいせつ教員等の調査を行え

問 大阪府教育庁は、今年度教員採用選考から過去の懲戒歴を官報情報検索ツールで確認しているが、本市独自に、調査可能な過去40年間の本市全教員の懲戒の有無を確認し、該当者の人事配置を再考してはどうか。
答教育長 子供たちを性犯罪から守るため、厳格に教員採用事務を行う必要がある。国や府の求める施策の情報収集を行い、適正に取り組む。



日本共産党
山根 建人

公園の魅力向上に市民の声を

問 運動公園の特色が強い中の島公園の目指すべき将来像の策定にあたっては、一方的な意見聴取や説明会の実施だけでなく、タウンミーティングのような意見交換方式で市民と議論する場を設けるべきではないか。
答市長 同公園の魅力向上を図る際には、近隣住民等から広く意見を聞く必要があると考えており、ぜひ、意見交換の場を持ちたいと考えている。



日本共産党
柿原 真生

桃山公園の再整備計画について

問 公園再整備の事業者を年度内に決定することは再検討すべきである。市長公約が急ぐ理由だと考えるが、公約で収益施設が来るとは書かず、パークマネジメント手法という分かりにくい表現を使った意図は何か。
答市長 従来の公園管理方法と異なることを表現しており、新たな公園管理方法として一般的に使われるが、必要に応じ担当からも説明を加える。



自由民主党
澤田 直己

学校体育館等に空調設備を

問 小・中学校特別教室の空調設備整備が今夏に完了する。充当率や交付税措置率が高い緊急防災・減災事業債や地方創生臨時交付金を財源に、避難所にもなる学校体育館等への空調設備導入を早期に進めてはどうか。
答副市長 学校体育館や市立体育館の空調設備整備については、交付金や事業債の活用も視野に入れ、施設整備の優先順位を踏まえ、検討する。



自由民主党
白石 透

学校規模適正化に向けた方策は

問 小学校全学年での35人学級の実現にあたり、吹田市全体では、保有教室の不足校と過剰校の学校規模のバランスをどのように取っていくのか所見を問う。
答 子供たちのよりよい教育環境の整備のため、35人学級編制の実施も合わせた学校規模の適正に向けて、全市的な通学区域の見直しも含めたあらゆる方策を検討していく。



自由民主党
藤木 栄亮

都市魅力につながる事業を

問 過去の行政主導イベントは事業対象があまりまいで、成功してこなかった。対象となるサイレントマジョリティー、いわゆる物言わぬ多数市民の感覚を把握し、都市魅力につながる事業を成功させるべきでないか。
答市長 市民の意見の数や声の大小のみでニーズを判断せず、創造性に富む事業に取り組む際は、そのアプローチを誤らないよう注意していく。



日本共産党
竹村 博之

江坂公園再整備で江坂図書館の狭あい解消を

問 江坂公園再整備で、江坂花とみどりの情報センター跡にカフェ等を配置する計画だが、江坂図書館の狭あいはどう解消されるのか聞きたい。
答 跡地活用により図書資料の配架数が増え、他の図書館と同等のサービス提供が可能となる。また、キッズスペースや、飲食可能な席の設置など、居心地のよい図書館を目指す。

定例会の概要
代表質問
質問
常任委員会
特別委員会
議会のこと
議決結果
意見書等

常任委員会の審査から

※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。
なお、健康福祉常任委員会には付託案件はありません。

主な付託案件

議案第66号 一般会計補正予算(第5号)

学校規模に係る課題解決に向けた具体的な計画を策定するためのコンサルタント業務の委託費用(教育総務事業)など、1億4,525万円の増額補正のほか、債務負担行為(複数年度にわたり支出を予定する事業)補正として、佐井寺西土地地区画整理事業用地購入費用および同事業用地補償費用を追加

議案第72号 一般会計補正予算(第6号)

女性のための電話相談の日数・時間帯の拡充等に係る経費、101万円の増額補正

予算常任委員会には予算案3件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

予算常任委員会
〔審査案件〕
予算関係の議案

議案第66号 一般会計補正予算(第5号)



〈主な内容〉

- 戸籍住民登録事業 **614万円**
国のシステムに戸籍情報を送信するためのシステム改修費用等、国外転出者のマイナンバーカード継続使用のためのシステム改修費用
- 障害福祉サービス等人材確保・養成事業 **24万円**
障がい福祉サービス事業者の処遇改善加算取得促進に向けた研修および個別訪問等の実施
- 特定教育・保育施設等整備支援事業 **364万円**
私立保育所整備に係る市営江坂住宅跡地の敷地測量業務の委託
- 佐井寺西土地地区画整理事業 **10億3,360万円**
国庫補助金の活用のため、一般会計において土地地区画整理事業に係る用地の一部を取得



土地地区画整理事業の完成イメージ図

- 教育総務事業 **1,137万円**
- 教育課題調査・研究推進事業 **165万円**
学校におけるICTを活用した教育の効果的な推進のためのアドバイザーに対する謝礼金



- 小学校管理事業 **3,390万円**
通信環境の無い低所得世帯に対するモバイルルータの貸与に係る経費および児童用端末の代替予備機増設費用
- 中学校管理事業 **828万円**
通信環境の無い低所得世帯に対するモバイルルータの貸与に係る経費
- 予備費管理事業 **8,000万円**
不測の事態に備え、予備費を追加

議案第72号 一般会計補正予算(第6号)



〈内容〉

- 男女共同参画センター相談事業 **101万円**

付託案件

議案第70号 北部消防庁舎等複合施設建設工事請負契約の締結
81億9,841万円で請負契約を締結するものです。

議案第70号 北部消防庁舎等複合施設 建設工事請負契約の締結



〈主な質疑項目〉

- 最低制限価格付近に応札が集中した要因
- 工事請負者にかし担保責任を追及できる期間

財政総務常任委員会には単行事件1件が付託されました。
付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

【審査分野】
防犯・防災、消防、行財政など



北部消防庁舎等複合施設の完成イメージ図

付託案件

議案第62号 博物館改修工事(建築工事)請負契約の締結
1億6,588万円で請負契約を締結するものです。

議案第62号 博物館改修工事(建築工事) 請負契約の締結



〈主な質疑項目〉

- 工事中における施設の利用制限の有無

文教市民常任委員会には単行事件1件が付託されました。
付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

【審査分野】
教育、文化、コミュニティなど



改修工事が実施される博物館

付託案件

議案第58号 市営住宅条例の一部改正
江坂住宅を廃止するものです。

建設環境常任委員会には条例案
1件が付託されました。
付託案件および主な審査内容・
結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など

議案第58号 市営住宅条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 吹田市営住宅条例における市営住宅の位置の表記が住居表示である理由
- 大阪府住宅供給公社やUR都市機構などの住宅供給数等を踏まえた市営住宅の戸数管理の必要性



昭和23年(1948年)建築の江坂住宅



教えて！議会のこと⑦

吹田市イメージキャラクター
すいたん

「特別委員会」

特別委員会は、特定の案件(特定事件)について調査・審査するために、議会の議決により設置される委員会です。常任委員会がそれぞれの所管事項に関して調査・審査するために常設されているのに対し、特別委員会は特定事件について調査・審査する必要がある場合のみ特別に設置され、その設置目的が達せられたときは廃止されます。(本市議会では、現在、特別委員会を設置していません。)



特別委員会の報告から

特別委員会の令和2年(2020年)度の活動経過について委員長が本会議で報告を行いました。
その内容の一部をお伝えします。

※新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。

〈令和2年7月9日開催分〉

- ・遠方から来るボランティアに宿泊施設を提供することに対する市の認識について、理事者から宿泊場所などは、ボランティア本人に用意してもらうのが基本と考えており、まずは大阪府内で、宿泊を要しないボランティアを募集するなどの工夫を検討していく必要があるとの答弁がありました。
- ・新型コロナ対策の市への確認については、継続して協議していくことを、また、同感染症に係る本市議会の対応マニュアルの策定については、他市議会等の先進事例を基に委員間協議を行い、策定を目指すことを、それぞれ決定しました。

〈令和2年11月11日開催分〉

- ・新型コロナに係る本市議会の対応マニュアルの策定について協議を行い、すでに施行中の吹田市議会緊急時初動対応マニュアルに感染症編を追加して改定することを決定しました。
- ・新型コロナに係る市への確認の進め方については、次の役員改選までの本委員会においては理事者の出席は求めず、1回目の緊急事態措置期間が解除され、本市の体制が新型コロナウイルス感染症等対策本部会議に移行した令和2年6月1日までの本市の対応などについて、委員間で確認し、協議を進めることを決定しました。

〈令和2年12月15日開催分〉

- ・令和2年12月15日に開催した本委員会では、令和2年度の本委員会の行政視察は実施しないことを決定しました。

〈令和3年2月4日開催分〉

- ・委員で検討して作成した新型コロナに係る本市議会の対応マニュアルの素案中の濃厚接触者と判断された議員に係る規定については、議会運営委員会小協議会で検討中のオンライン会議(委員会)の導入に関し結論が出れば、それに沿った修正を加え、次回の委員会でマニュアル案を取りまとめることを決定しました。

〈令和3年4月20日開催分〉

- ・新型コロナに係る本市議会の対応マニュアルの策定について、委員会等のオンライン開催を踏まえて修正を行ったマニュアル案が提出され、その後の委員間協議において、取りまとめに至りました。
- ・本委員会の今後の在り方について、平成30年に発生した自然災害への対応について、市が取りまとめた報告書のすべての項目の検証を行ったこと、また、本市議会の緊急時初動対応マニュアルを策定したことを踏まえ、本委員会の設置目的が達成されたことを委員間で確認し、本委員会を廃止するとの結論に至りました。(本委員会は、令和3年5月27日の本会議で廃止しました。)

防災・減災等対策特別委員会
設置目的：平成30年(2018年)に発生した地震や台風などの自然災害への対応について議会内の対応も含めて検証するとともに、災害に強いまちづくりや安心安全のまちづくりを目指し、初動態勢等について検討する。



飛まつ感染防止用の透明アクリルパネルを議場に設置するなど、新型コロナの感染対策に取り組んでいます。



教えて！議会のこと⑧

「議事の流れ」

今回は、吹田市議会(定例会)における議事の流れを説明します。

招集告示

市長の招集(議会を開くために、一定の期日に一定の場所(議場)に集合するよう各議員に要求する行為)により、招集日に議員および市長・副市長をはじめとする関係理事者(案件について説明や答弁を行う部長など)が議場に参集します。定例会が招集される場合は、市長が7日前までに告示します。

本会議

開 会

議長の開会宣告により、開会します。これにより法的に市議会の活動が始まります。

開 議

続いて、議長がその日の会議を開く宣告を行い、本会議録に署名する議員2人を指名します。



案件上程

議長が、議案などの案件を議事日程の順序にしたがって上程(議題とすること)していきます。

提案説明

案件が議題として上程されると、提案者が、その内容および議会に提案した理由を説明します。

質疑・質問

定例会では議案質疑・一般質問を一括して、各会派の代表質問および個人質問を行います。臨時会では議案質疑のみを行います。
(本定例会の質問内容は、2～7面をご覧ください。)

委員会付託

案件については、本会議での質疑が終わると、より詳細に、専門的に審査するため、案件の内容により、議長がそれぞれの所管の常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境、予算、決算)に付託します。なお、委員会に付託しない(即決する)案件は、本会議での提案説明後、質疑、討論、表決を行います。

議事の流れは次のページに続きます



案件は、委員会に移ります



委員会



各委員会に付託された案件の内容および提案理由を理事者が説明します(委員会に諮って省略する場合があります)。必要に応じ、委員が関係資料を要求します。

各委員会で、付託された案件について専門的に審査します。なお、予算と決算の各委員会は、委員が4つの分科会に分かれて審査を行います。



審査が終わると、討論(議題となっている案件に対して、賛成か反対かについて、おのこの立場で意見を述べること)に入ります。

討論が終わると表決(個々の委員が賛成、反対の意思表示をすること)に入ります。(本定例会の委員会審査の詳細は8~10面をご覧ください。)

案件は、再び、本会議に戻ります



本会議



委員会審査が終わると、再び案件を本会議に上程し、各委員会の委員長が審査の経過および結果を口頭で報告します。

委員長報告に対して議員から質問があれば、委員長が答弁をします。

委員長報告に対する質疑が終わると討論に入ります。

討論が終わると表決(個々の議員が賛成、反対の意思表示をすること)に入ります。表決の結果により議会が意思決定することを「議決」と言います。(本定例会の議決結果は、14、15面をご覧ください。)

「散会」は、その日の会議を閉じることで、その日の会議を開く「開議」に対応するものです。

上程議案の議決がすべて終了し、議長が「閉会」を宣告すると、市議会はその会期の活動を終え、法的な活動能力を失います。



定例会の概要
代表質問
質 問

常任委員会

特別委員会

議会のこと

議決結果

意見書等

議決結果

<全員賛成の議案および報告案件>

議案番号	案 件 名	議決結果
報 告		
報告第8号	公益財団法人吹田市文化振興事業団の経営状況について	報告
報告第9号	公益財団法人吹田市国際交流協会の経営状況について	報告
報告第10号	一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団の経営状況について	報告
報告第11号	公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団の経営状況について	報告
報告第12号	公益財団法人千里リサイクルプラザの経営状況について	報告
報告第13号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第14号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第15号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第16号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第17号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
条 例		
議案第58号	吹田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
予 算		
議案第66号	令和3年度吹田市一般会計補正予算(第5号)*1	原案可決
議案第67号	令和3年度吹田市公共用地先行取得特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第71号	令和3年度吹田市一般会計補正予算(第4号)*1	原案可決
議案第72号	令和3年度吹田市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
議案第73号	令和3年度吹田市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
その他の議案		
議案第59号	吹田市立佐井寺小学校屋内運動場大規模改造工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第60号	吹田市立南千里中学校屋内運動場大規模改造工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第61号	吹田市立豊津中学校屋内運動場大規模改造工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第62号	吹田市立博物館改修工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第63号	吹田市立千里丘北留守家庭児童育成室建設工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第64号	吹田市立千里第二小学校給食調理室厨房用備品購入契約の締結について	可決
議案第65号	(仮称)岸部中住宅統合建替事業特定事業契約の一部変更について	可決
議案第68号	吹田市監査委員(議会選出)の選任について	同意
議案第69号	吹田市監査委員(議会選出)の選任について	同意
議案第70号	吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事請負契約の締結について	可決
議案第74号	吹田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第75号	吹田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議員提出議案等		
市会議案第13号	学校教育におけるデジタル・トランスフォーメーションの適切な推進を求める意見書	原案可決
選第1号	市議会議長選挙について	当選
選第2号	市議会副議長選挙について	当選
選第3号	大阪府都市競艇企業団議会議員選挙について	当選
選第4号	淀川右岸水防事務組合議会議員選挙について	当選
常任委員会委員の所属変更について		承認
常任委員会委員追加選任について		選任
常任委員会委員長選任について		選任
常任委員会副委員長選任について		選任
議会運営委員会委員選任について		選任
議会運営委員会委員長選任について		選任
議会運営委員会副委員長選任について		選任

<全員賛成以外の議案>

議員提出議案		
市会議案第14号	国の負担での学校給食の無償化を求める意見書	原案可決
市会議案第15号	オンライン本会議の実現に必要な制度改正を求める意見書	原案可決
市会議案第16号	沖繩戦戦没者の遺骨等が混入した土砂を埋立てに使用しないことを求める意見書	原案可決
市会議案第17号	生理用品に消費税の軽減税率の適用を求める意見書	否決
市会議案第18号	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催見直しを求める意見書	否決
市会議案第19号	名古屋出入国在留管理局収容中に亡くなったウィシユマ・サンダマリさんの死亡原因等の真相究明に係る情報開示を求める意見書	否決
市会議案第20号	北部大阪都市計画特別用途地区(万博記念公園地区)内での住宅建設は認めないことを求める決議	原案可決

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

財…財政総務常任委員会、文…文教市民常任委員会、建…建設環境常任委員会、予…予算常任委員会

*1 議案第66号は一般会計補正予算(第4号)として上程されましたが、議案第71号 一般会計補正予算(第5号)が議案第66号より先に原案可決されたことから、議長が計数整理を行い、同議案と補正予算の号数を入れ替えています。

i 議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

2月定例会閉会後の主な議会活動

開催した会議	
3月	24日 政務活動費経理責任者会議
	19日 議会運営委員会
4月	20日 防災・減災等対策特別委員会
	21日 本会議(臨時会)
5月	12日 議会広報委員会
	20日 議会運営委員会
	27日 本会議、議会運営委員会
6月	2日 役選代表者会
	3日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会
	4日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会
	7日 議会運営委員会
	10日 議会広報委員会
	11日 本会議、議会運営委員会
	14日 本会議
	15日 本会議、議会運営委員会
	16日 本会議、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境、予算)
	17日 財政総務常任委員会、予算常任委員会(財政総務分科会)
	18日 文教市民常任委員会、予算常任委員会(文教市民分科会)
	21日 予算常任委員会(健康福祉分科会)
	22日 建設環境常任委員会、予算常任委員会(建設環境分科会)
	23日 予算常任委員会
	25日 議会運営委員会
28日 本会議、議会運営委員会	

～意見書・決議～

次の決議案1件を可決し、市長に送付しました。また、次の意見書案4件を可決し、政府等に送付しました。

- 北部大阪都市計画特別用途地区(万博記念公園地区)内での住宅建設は認めないことを求める決議
- 学校教育におけるデジタル・トランスフォーメーションの適切な推進を求める意見書
- 国の負担での学校給食の無償化を求める意見書
- オンライン本会議の実現に必要な制度改正を求める意見書
- 沖縄戦戦没者の遺骨等が混入した土砂を埋立てに使用しないことを求める意見書

なお、決議、意見書の詳細は市議会ホームページをご覧ください。

議会運営委員会小協議会委員を選任しました

新たに議会運営委員会小協議会委員を選任しました。委員となった議員は、以下のとおりです。

(◎は委員長、○は副委員長)

- ◎五十川有香 ○有澤 由真
- 石田 就平 山本 力 斎藤 晃
- 吉瀬 武司 山根 建人

(令和3年7月9日現在)

令和3年(2021年)9月定例会日程

9月定例会を9月2日(休)から9月30日(休)までの会期で開催します。なお、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で、定例会の日程や傍聴の取り扱いなどを変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- 9月 2日(休) 本会議(提案説明)
- 9日(休) 本会議(質問)
- 10日(金) 本会議(質問)
- 13日(月) 本会議(質問)
- 14日(火) 本会議(質問)
- 予算常任委員会(提案説明、資料要求)
- 4 常任委員会(提案説明、資料要求)
- 15日(水) 財政総務常任委員会
- 予算常任委員会(財政総務分科会)

- 9月16日(休) 文教市民常任委員会
- 予算常任委員会(文教市民分科会)
- 17日(金) 健康福祉常任委員会
- 予算常任委員会(健康福祉分科会)
- 21日(火) 建設環境常任委員会
- 予算常任委員会(建設環境分科会)
- 24日(金) 予算常任委員会(討論・採決)
- 30日(休) 本会議(討論・採決)
- 決算常任委員会(提案説明、資料要求など)

※本会議の各質問日の質問者・項目を事前に市議会ホームページに掲載します。
 ※本会議傍聴時の一時保育は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束するまでの間は休止します。